

多可町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 (改訂版) 概要版

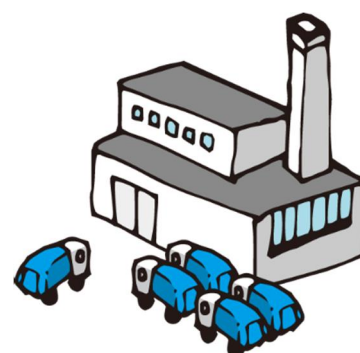
● 計画の基本的事項

計画策定の背景と目的

多可町（以下、「本町」という）が「多可町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」を平成 30 年 3 月に策定した後、個別法として、「食品ロスの削減の推進に関する法律」が令和元年 10 月に、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和 4 年 4 月にそれぞれ施行され、食品ロスの削減や廃プラスチック類の使用削減・再資源化の促進といった新たな課題にも対応していく必要ができました。

本町では、基本理念「ともに進める“ごみ減量”と“資源循環”～もったいない！の心を行動へ～」を定め、3Rと安全・効率的なごみ処理を住民・事業者・行政がともに知恵と力を出し合い推進してきましたが、1人1日当たりのごみ排出量や資源化率等は2023（令和5）年度の間目標値には届いていない状況です。また、平成28年8月、“燃やすから生かす”の考えのもと、本町は、西脇市と1市1町の枠組みで新ごみ処理施設の整備を進めることを決定し、2026（令和8）年度の稼働を目指して取組を進めています。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響等による減量幅の鈍化や資源化率の伸び悩み、社会情勢等も大きく変動していることから、本町における今後のごみの減量及びごみ処理体制の方向性と施策を改めて検討し、令和4年度現在の実情に合わせた計画への見直しを行いました。

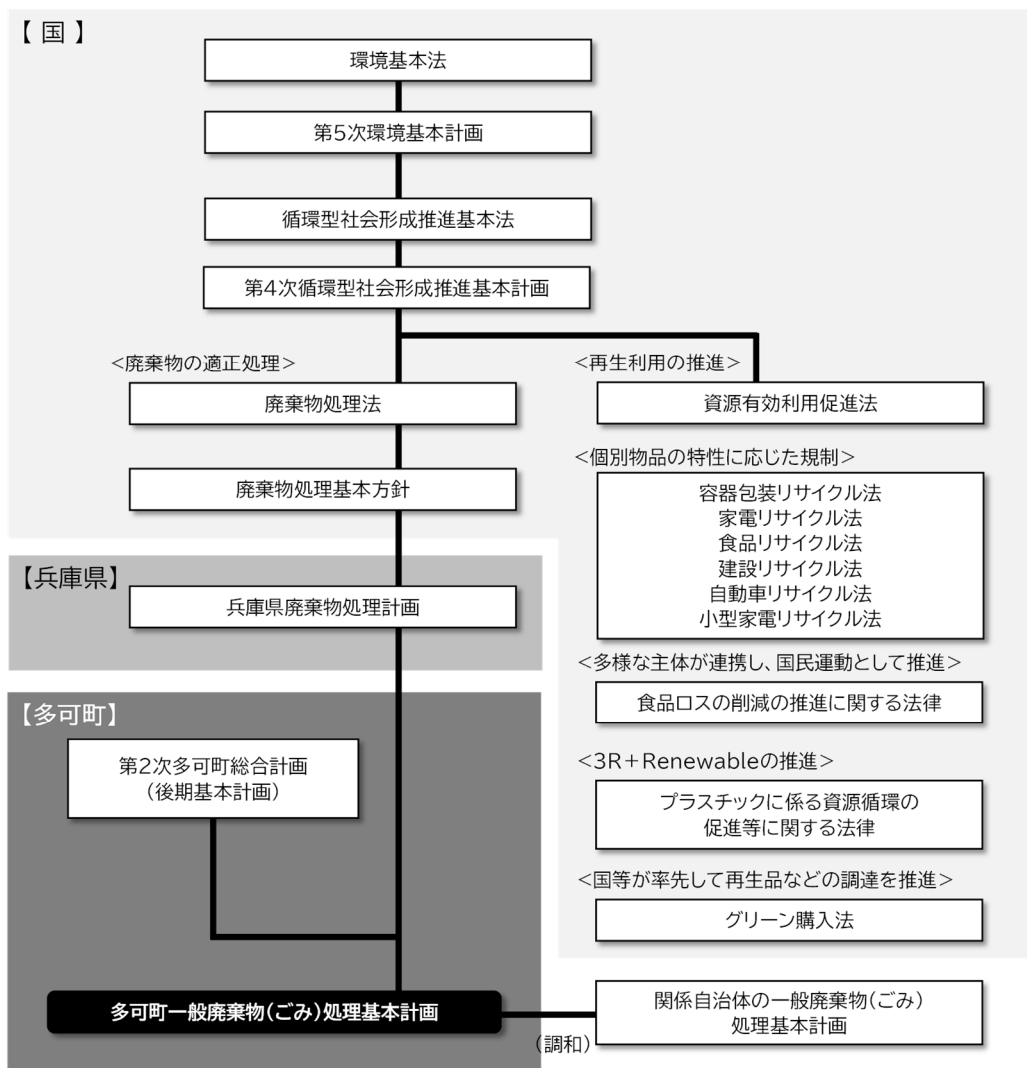


計画の位置付け

一般廃棄物処理基本計画とは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（昭和45年法律第137号）第6条第1項に基づき、市町村におけるごみの減量化や資源化及び計画的な処理を行うために策定するものであり、ごみの発生抑制、資源化、収集運搬、中間処理及び最終処分等を定めた「ごみ処理基本計画」と、し尿、汚泥及び生活雑排水の処理・処分を定めた「生活排水処理基本計画」とで構成されています。

他の計画との関連

一般廃棄物処理基本計画の策定に当たっては、次頁図に示す関係法令、国や県が定める諸計画及び本町における上位計画である第2次多可町総合計画等との整合性を図ります。



計画の期間

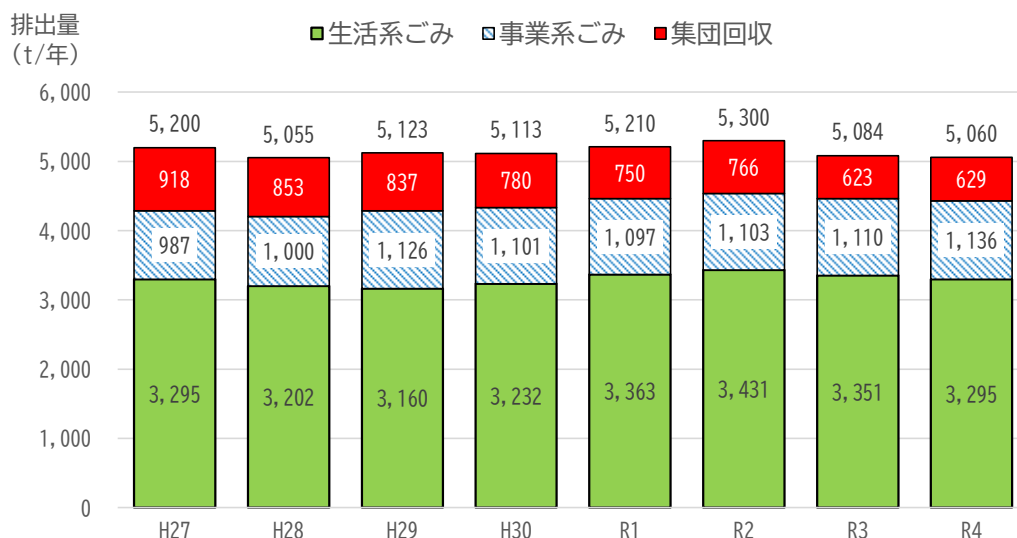
本計画の計画期間は、2018（平成 30）年度を初年度とし、2029（令和 11）年度までの 12 年間とします。また、2023（令和 5）年度が中間目標年度となるため、2029（令和 11）年度までの後期計画に向けての見直しを行います。また、関係法令の改正、廃棄物を取り巻く環境の変化等、社会情勢に大きな変動があった場合は、必要に応じて見直しを行うものとします。

	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)
計画策定		初年度					中間目標年度 計画見直し			新ごみ処理施設稼働			最終年度
						前期				後期			

●ごみ収集・処理・処分の現状

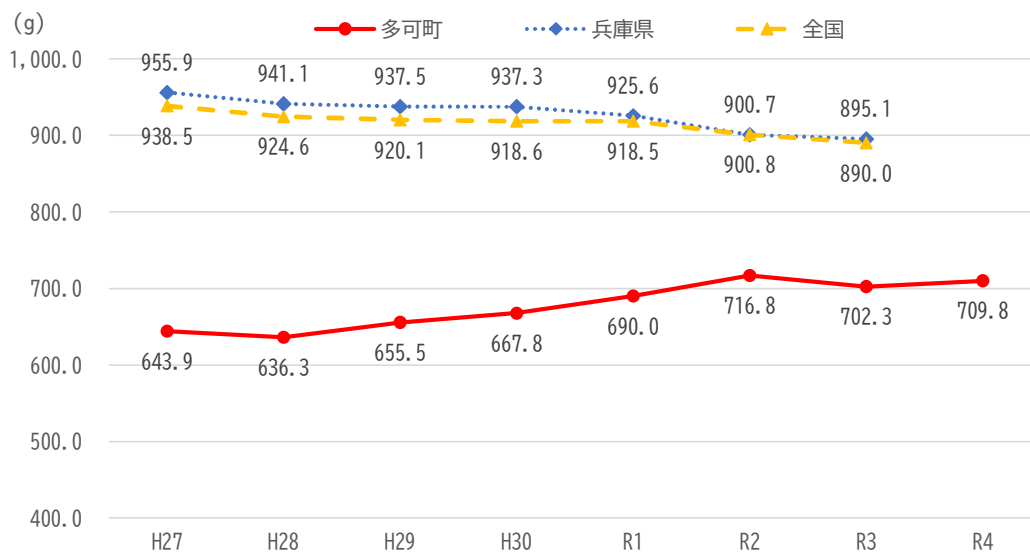
ごみの排出形態別排出量の推移

ごみの排出形態別排出量の推移をみると、排出量は 2016（平成 28）年度以降 2020（令和 2）年度までは増加傾向にありましたが、その後は減少傾向で推移しています。排出形態別では、生活系ごみは全体と同様に 2020（令和 2）年度に大きく増加し、その後減少していますが、逆に事業系ごみは 2018（平成 30）年度以降増加傾向が続いています。



1人1日当たりのごみ排出量の推移（集団回収を含む。）

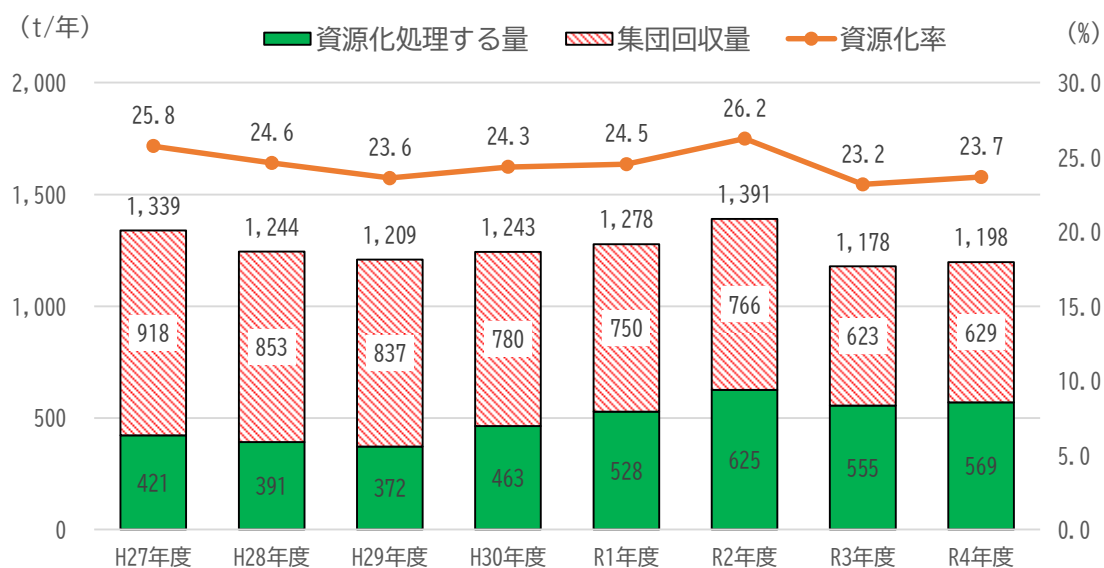
1人1日当たりのごみ排出量（生活系ごみ、事業系ごみ、集団回収、店頭回収の合計）は、年々増加傾向にあり、2020（令和 2）年度以降は横ばいで推移しています。しかし、全国及び兵庫県平均と比べると下回っており、2021（令和 3）年度は全国と比べて約 188 グラム少なく、兵庫県平均より約 193 グラム少なくなっています。



●ごみの減量・資源化の現状

資源化量・資源化率の推移

資源化量は集団回収と資源化处理する量が対象となっており、2020（令和2）年度までは増加傾向でしたが、近年は減少傾向となっています。資源化率も2020（令和2）年度までは増加していましたが、その後減少し、2022（令和4）年度は、2015（平成27）年度から2.1ポイント減少しています。



●現状の評価と課題

現行計画の目標値進捗状況

2023（令和5）年度の中間目標の達成状況をみると、全ての目標値で達成していない状況となっています。

項目		単位	基準年度 平成27年度	実績 令和4年度（増減）	中間目標年度 令和5年度（増減）	目標年度 令和11年度（増減）
重点目標1	1人1日当たりごみ排出量 （集団回収を除く。）	g/人日	530.3	621.6（17.2%増）	532.4（0.4%増）	520.2（1.9%減）
関連目標1－1	1人1日当たりごみ排出量 （集団回収を含む。）	g/人日	643.9	709.8（10.2%増）	647.3（0.5%増）	637.8（0.9%減）
関連目標1－2	1人1日当たり生活系ごみ 排出量（集団回収を除く。）	g/人日	408.0	462.3（13.3%増）	406.5（0.4%減）	401.1（1.7%減）
関連目標1－3	1人1日当たり事業系ごみ 排出量	g/人日	122.2	159.4（30.4%増）	125.9（3.0%増）	119.1（2.5%減）
重点目標2	資源化率	%	25.8	23.7（2.1ポイント減）	25.6（0.2ポイント減）	50（24.2ポイント増）
関連目標2－1	リサイクル率	%	23.7	17.5（6.1ポイント減）	23.6（0.1ポイント減）	34（10.3ポイント増）
重点目標3	1人1日当たり燃やすごみ量	g/人日	482.6	572.2（18.6%増）	506.5（5.0%増）	444.4（7.9%減）
重点目標4	最終処分量	t/年	448	451.0（0.7%増）	413（7.8%減）	265（40.8%減）

課題のまとめ

「ごみ収集・処理・処分の現状」、「ごみの減量・資源化の現状」、「現行計画の進捗状況」などから本町における更なるごみの減量・資源化と適正処理を進めていくための課題をまとめました。

(1) 生ごみの減量・資源化対策の強化を図ること

ごみの組成を比較すると、生ごみ（調理くず、食べ残し、未利用食品）の割合が増加しています。また、食べ残しと未利用食品を合わせた「食品ロス」も多く含まれており、今後も引き続き、生ごみの減量・資源化の取組を強化していくことは大きな課題となっています。

(2) ごみ分別精度の向上を進めること

燃えるごみの中には資源化可能な紙類やプラスチック類が多く含まれています。これらの資源化を進めるには、引き続き分別精度の向上と資源化システムをつくることが課題です。

(3) リデュース（発生抑制）とリユース（再使用）施策の充実を図ること

本町の1人1日当たりのごみ排出量は年々増加傾向にあります。リデュース（発生抑制）については、レジ袋有料化の施策により買物袋の持参等は進んでいます。他に環境やごみに配慮した暮らし方等更なる取組が求められています。今後はリデュースやリユースに関する取組や仕組み作りに加え、またその情報を広くお知らせしていくことが課題です。

(4) ごみの減量・資源化に関する情報を分かりやすく隔々まで届けること

「ごみの分別や出し方」「家庭でできるごみの減量方法」「ごみ処理費用」「3Rに関するお店情報」等の情報が、特に若年層に十分に伝わっておらず、事業者に対しての情報提供等も進んでいない状況ですので、引き続きごみの減量・資源化・適正処理に関する情報を分かりやすく、タイミングよく、対象を十分に考えて伝えることが大きな課題です。

(5) 資源化率を引き上げること

資源化率は中間目標を達成していない状況です。要因としては集団回収量の減少等が影響しています。引き続き、集団回収実施団体数と実施回数の増加を図ることが課題です。このほかにスーパーなどでの店頭回収等各事業者が取り組んでいる事業系ごみの減量・資源化の状況を踏まえ、これらの取組の強化・支援策を検討し、実施していくとともに、小型家電などの拠点回収及びみどり園で行っている資源ごみ回収などの取組の拡大強化を図っていくことも課題です。

(6) 事業系ごみの減量・資源化をより一層強化・支援をしていくこと

事業系ごみは、ごみ全体のおよそ20%を占めており、2018（平成30）年度以降増加傾向で推移し、今後経済活動が平常になれば、更に増加することも考えられ、より一層減量・資源化に取り組んでいくことが大きな課題です。行政は情報の提供や指導及び資源回収システムづくりなどの支援をしていく必要があります。

(7) ごみ焼却量、ごみ埋立量の削減を図ること

環境負荷の低減を図っていくことは私たちに課せられた大きな課題です。これにはごみの焼却や埋立をゼロに近づけることが求められます。現在、西脇市とともに2026（令和8）年度稼働予定の新ごみ処理施設の整備を始めていますが、新ごみ処理施設建設においても環境負荷の低減や資源循環などに留意した取組が求められます。

●ごみ処理基本計画

環境への負荷を減らすためには、限りある資源の消費を抑制し、資源を循環させることが求められています。加えて、ごみを適正処理することは、現在及び将来の住民の良好な生活環境の保全や公衆衛生の向上には欠かすことができません。そのため、将来的には、燃やすごみや埋め立てるごみをゼロに近づける社会づくりにつなげていくことが重要です。

このような中、本町では、「ともに進める“ごみ減量”と“資源循環”～もったいない！の心を行動へ～」を基本理念とし、3つのR（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）と安全・効率的なごみ処理を住民と事業者と行政がともに知恵と力を出し合い、推進します。そして、本計画を実践していくことで、自然に恵まれた持続可能な“多可”を次世代につないでいきます。

基 本 理 念

ともに進める“ごみ減量”と“資源循環”

～ もったいない！ の心を行動へ ～

基本方針

基本理念の実現に向けて、次のとおり5つの基本方針を定めます。これらの基本方針に基づいて、各施策を展開していきます。

「もったいない精神」による発生抑制と再使用の推進

日頃の暮らしや事業活動において、「もったいない精神」を忘れないことが大切です。燃えるごみには、資源である紙類・容器包装プラ、未利用食品等が含まれており、これらをごみにしない発生抑制に向けた取組を進めます。また、「ものを大切にする」意識を高め、再使用を推進します。

資源循環に向けた分別の徹底による再生利用の推進

燃えるごみや燃やさないごみの中に、資源として利用可能なものが混入しています。分別の徹底を推進するとともに、資源の更なる再生利用の仕組みづくりを目指します。

ごみの減量・資源化を考え、行動する人づくり

限りある資源を次世代に引き継いでいくため、次世代を担う子どもたちをはじめ、住民・事業者に向けて3Rや、ごみの減量・資源化に関する行動につながる教育・学習活動を継続的に展開します。

ごみの減量・資源化を促す充実した情報の発信

ごみの減量・資源化には、住民・事業者・行政が自らの役割を認識し、高い意識を持って行動することが必要です。そのため、ごみや環境に関心を持ち、日頃から3Rを意識して実践できるよう、適正な処理につながる分かりやすい情報の発信に取り組みます。

みどり園等と進める適正かつ効率的なごみ処理体制の再構築

現ごみ処理施設については、みどり園とともに適正な運用・管理や収集運搬効率の向上に努めます。また、新ごみ処理施設の計画においては、所管するみどり園や西脇市と連携し、環境負荷の低減や資源化の推進に配慮したシステムづくりを行います。分別区分や収集方法の見直し時には、スムーズに移行できるよう適正な処理体制を整えます。

計画目標

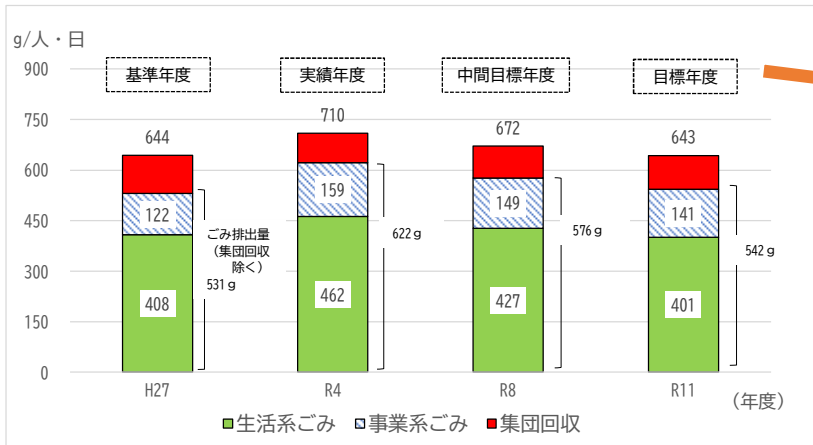
目標値に設定に関して、現行計画では2029（令和11）年度を最終目標年度に設定し、指標を掲げていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等による減量幅の鈍化や資源化率の伸び悩み、新ごみ処理施設の稼働が2026（令和8）年度になったこと等から現行計画の目標値を2031（令和13）年度にスライドし、その途中経過である2029（令和11）年度の数値を新たな目標値として設定します。

（ ）内 2031(令和13)年度値

重点目標1 1人1日当たりごみ排出量（集団回収除く。） 542g（520g）

本町の1人1日当たりごみ排出量は、減少傾向にあります。より一層のごみの減量（発生抑制）に向けて、一人ひとりが積極的に取り組んでいく必要があります。その成果が分かる指標として「1人1日当たりごみ排出量」を目標値に設定します。

■関連目標 1-1 1人1日当たりごみ排出量（集団回収含む。）	643g
■関連目標 1-2 1人1日当たり生活系ごみ排出量（集団回収除く。）	401g
■関連目標 1-3 1人1日当たり事業系ごみ排出量	141g



R11年度に643g/人・日にするためには、R4年度と比較して約67g/人・日の削減が必要です。

具体的にどれほど削減すればいいの？



水切りの徹底で約25g削減！



レジ袋の辞退で約4g削減！



食品ロスの削減（にんじん1/3本）で約50g削減！

重点目標2 資源化率 41%（50%）

本計画においては、2つのRとともに、3つ目のR（リサイクル：再生利用）を重視しています。燃えるごみに混入している紙類や容器包装プラ等の分別、資源化を進め、焼却量や最終処分量削減の進捗状況がわかる指標として「資源化率」を目標値に設定します。

■関連目標 2-1 リサイクル率	24%
------------------	-----

重点目標3 1人1日当たり燃やすごみ量 472g（444g）

本町では、燃えるごみ中の紙類や容器包装プラ等の分別の向上、水きりといった燃えるごみの減量に向けた取組が必要となっています。そのため、これらの進捗状況がわかる指標として「1人1日当たり燃やすごみ量」を目標値に設定します。

重点目標4 最終処分量 296t/年（265t/年）

現在、本町では、はやすクリーンセンター及び大阪湾フェニックスセンターで埋立処分を行っています。これらの最終処分場は有限であるため、できる限り最終処分量を削減し施設の延命化を図る必要があります。その最終処分量削減の進捗状況がわかる指標として「最終処分量」を目標値に設定します。

目標達成に向けてそれぞれができること！ ～施策の内容～

計画の目標を達成するためには、住民や事業者、行政のそれぞれが主体となって取り組み、役割を果たす必要があります。さらに3者が連携・協力して取り組むことで、高齢化などの地域の課題に柔軟に対応できるとともに、相互の信頼関係の構築と住民・事業者の参加が促進され、それぞれの意識の改善につながり、各施策の効果の向上が可能になります。

住民ができること

- ・台所ごみの水切り
- ・食材の使い切り
- ・お料理の食べきり



- ・フリーマーケット、リユースショップの利用促進



- ・マイバック等持参運動の展開

- ・食品ロスの削減



- ・マイボトル等の持参推進



- ・店頭回収の促進



- ・ばら売り、量り売り、詰め替え商品の販売

- ・牛乳パックや発泡トレー等のリサイクル



- ・ワンウェイプラスチックの使用抑制

- ・生ごみ堆肥化の普及促進

- ・「Rショップ」での不用品交換・修理・販売

- ・フードドライブの開催



- ・「エコショップ認定制度(仮称)」の実施

- ・「30・10 運動」の推進



- ・町ホームページに「もったいないサイト(仮称)」の開設



- ・事業所のごみ減量・資源化セミナーの開催



- ・ごみの分別方法の周知

- ・グリーン購入の促進



- ・環境教育・啓発の実施

行政ができること

事業者ができること

- ・プラごみ、紙ごみ(機密書類等)の資源化システムの確立

多可町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(改訂版)概要版
2023(令和5)年12月
〒679-1192 兵庫県多可郡多可町中区中村町123番地
多可町役場 生活安全課
TEL: 0795-32-4777(直通) FAX: 0795-32-2661